

事業報告書				
医療法人整理番号		00337		
報告期間	自	令和6年9月1日		
	至	令和7年8月31日		
1 事業報告書の概要				
(1) 名称	分類①	社会医療法人みやま会	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）	
	分類②	社団（出資持分なし）		
	分類③	社会医療法人		
	基金制度不採用			
	(2) 事務所の所在地	都道府県	岩手県	複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	盛岡市	
		町名・番地	高松四丁目20番40号	
		建物名		
	(3) 設立認可年月日	平成21年12月25日		従たる事務所の記載はこちら
	(4) 設立登記年月日	平成22年1月12日		
(5) 理事長の氏名	姓	小泉		
	名	幸子		
役員及び評議員の人数	9		理事長を含む人数を記載すること。	
役員及び評議員	記載はこちら			
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務（病院、診療所）	記載はこちら		(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）	記載はこちら			
(2) 附帯業務	記載はこちら			
(3) 収益業務	記載はこちら			
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら			
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら			
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら			
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	記載はこちら		全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら			
(9) その他	記載はこちら			
		当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）		

様式 1 : 1-(2)

事業報告書			
1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名

様式 1 : 1-(5)

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	小泉	幸子	盛岡観山荘病院管理者
理事	小泉	潔	盛岡観山荘病院非常勤医師
理事	小泉	範高	盛岡観山荘病院非常勤医師
理事	木村	真人	
理事	三浦	鉄雄	
理事	馬場	正衛	
理事	小網	庸夫	
監事	上山	武志	
監事	藤原	孝司	

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

様式1：2-(1)

事業報告書											
2-(1) 本来業務											
(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）											
種類	施設の名称	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数						
					一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
病院	盛岡観山荘病院		0310116835	岩手県盛岡市高松四丁目20番40号	0	0	0	0	173	0	0

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式1：2-(1)

事業報告書						
2-(1) 本来業務 (介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)						
種類	施設の名称	指定管理	施設の介護事業所番号	開設場所	入所定員	通所定員

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
 3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(2)

事業報告書			
2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
観山荘訪問看護ステーション		岩手県盛岡市高松四丁目 2 0 番 4 3 号	
グループホームジャスミン館		岩手県盛岡市箱清水一丁目 3 番 2 4 号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式 1 : 2-(3)

事業報告書		
2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）		
種類	実施場所	備考

事業報告書

2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

日付	議決又は同意した事項
令和6年11月22日	第15期事業報告にかかる監査法人監査および監事による監査報告（報告事項）
	第15期事業報告および収支決算承認（議決事項）
令和7年8月26日	議事録署名人選任（議決事項）
	令和7年8月期決算見通し（報告事項）
	令和8年8月期事業予算（議決事項）
	金融機関借入金最高限度額（議決事項）
	理事監事の任期満了による改選（議決事項）
	議事録署名人選任（議決事項）

注）2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債					
発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	
注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。 医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。					

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	

注)

1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。
2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

2-(7) 当会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	
日付	開設（許可を含む）した主要な施設

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	
日付	他の法律、通知等において指定された内容
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

2-(9) その他	
日付	記載事項
令和6年10月31日	臨床化学分析装置更改
令和7年7月31日	3 病棟ナースステーションエアコン更改
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

様式第三号

法人名 社会医療法人みやま会

※医療法人整理番号 00337

所在地 岩手県盛岡市高松四丁目20番40号

財 産 目 録

(令和7年8月31日現在)

1. 資 産 額	1,202,532 千円
2. 負 債 額	343,838 千円
3. 純 資 産 額	858,694 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	487,718
B 固 定 資 産	714,814
C 資 産 合 計 (A+B)	1,202,532
D 負 債 合 計	343,838
E 純 資 産 (C-D)	858,694

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
 建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 社会医療法人みやま会
所在地 岩手県盛岡市高松四丁目20番40号

※医療法人整理番号 00337

貸借対照表
令和7年8月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	487,718	I 流動負債	180,017
現金及び預金	279,620	買掛金	43,351
事業未収金	194,269	短期借入金	55,000
たな卸資産	14,318	未払費用	22,472
その他の流動資産	676	未払法人税等	72
貸倒引当金	-1,165	未払消費税等	668
未収収益		預り金	20,372
その他の流動資産		賞与引当金	34,160
		その他の流動負債	3,922
		預り金	
		前受収益	
		その他引当金	
		その他の流動負債	
II 固定資産	714,814	II 固定負債	163,821
1 有形固定資産	705,667	長期借入金	67,048
建物	379,227	退職給付引当金	26,484
構築物	11,640	その他引当金	70,289
医療用器械備品	2,460	その他引当金	
その他の器械備品	15,595	その他の固定負債	
車両及び船舶	0		
土地	289,932		
建設仮勘定	6,813		
その他の有形固定資産			
2 無形固定資産	8,129		
ソフトウェア	7,872		
その他の無形固定資産	257		
その他の無形固定資産			
3 その他の資産	1,018		
長期前払費用	361		
その他の固定資産	657		
保有医療機関債			
その他長期貸付金			
役員等長期貸付金			
長期前払費用			
繰延税金資産			
その他の固定資産			
資産合計	1,202,532	負債合計	343,838
		純資産の部	
		科目	金額
		I 基金	
		II 積立金	858,694
		繰越利益積立金	858,694
		繰越利益積立金	
		その他積立金	
		III 評価・換算差額等	
		其他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	858,694
		負債・純資産合計	1,202,532

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 社会医療法人みやま会
所在地 岩手県盛岡市高松四丁目20番40号

医療法人整理番号 00337

損 益 計 算 書
自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			1,203,075
2 事業費用			
(1) 事業費	1,197,087		
(2) 本部費			1,197,087
本来業務事業利益			5,988
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			40,015
2 事業費用			42,159
附帯業務事業損失			2,144
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
収益業務事業利益			0
事業利益			3,844
II 事業外収益			
受取利息	124		
その他の事業外収益	9,869		9,993
III 事業外費用			
支払利息	1,203		
その他の事業外費用	2		1,205
経常利益			12,632
IV 特別利益			
固定資産売却益			
その他の特別利益			0
V 特別損失			
固定資産売却損			
その他の特別損失			0
税引前当期純利益			12,632
法人税・住民税及び事業税	72		
法人税等調整額			72
当期純利益			12,560

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物	6 年～39 年
構築物	10 年～20 年
医療用機械備品	4 年～ 6 年
その他の器械備品	3 年～15 年
車両及び船舶	2 年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

④ 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

国又は地方公共団体等から補助金等を受入れた場合、運営補助金のように補助対象となる支出が事業費用に計上されるものについては、当該補助対象の費用と対応させるため、事業収益に計上しております。

② ファイナンス・リース取引の会計処理

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リースについては賃貸借処理によっております。

6 担保に供されている資産に関する事項

[担保に供されている資産]

	金額（千円）
建物	340,573
土地	260,380
計	600,953

[担保に係る債務]

	金額（千円）
短期借入金	35,000

7 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減及びその残高

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	251,980	—	—	251,980
建物	266,515	—	11,119	255,395
合計	518,495	—	11,119	507,375

② 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料
医療用器械備品	1,610	1,154
車両及び船舶	16,564	-
その他の器械備品	1,749	-
計	19,924	1,154

③ 有形固定資産の減価償却累計額 415,301 千円

④ 補助金等の内訳

(単位：千円)

補助金等の内訳	交付者	損益計算書影響額
障害者入所施設等食材 費物価高騰対策支援金	盛岡市	事業収益（附帯業務） 152
社会福祉施設及び医療 施設等物価高騰対策支 援金	岩手県	事業収益（本来業務） 2,968
		事業収益（附帯業務） 90
マイナ保険証利用促進助 成金	社会保険診療 報酬支払基金	事業収益（附帯業務） 50

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人みやま会

理事長 小泉 幸子 殿

私（注1）は、医療法人みやま会の令和7年会計年度（令和6年9月1日から令和7年8月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和7年11月14日

医療法人みやま会

監事 上山 武志

監事 藤原 孝司

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第51条第2項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第3条に規定する重要な会計方針の記載及び第22条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名： 社会医療法人みやま会 理事長 小泉 幸子

住 所： 岩手県盛岡市高松四丁目20番40号

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	盛岡観山荘病院
施設の所在地	岩手県盛岡市高松四丁目20番40号
管轄保健所名	盛岡市保健所

1 診療科目

科 目	精神科	診療内科	科	科	科	科
	科	科	科	科	科	科
	科	科	科	科	科	科

2 許可病床数

一 般		療 養		結 核		精 神		感 染 症		合 計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
						56	173			56	173

3 構造設備

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施 設	設 備 等
<input type="checkbox"/> 救急医療 <input checked="" type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時における医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 集中治療室（一部は陰圧化が可能なもの） <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 発熱患者等専用として使用可能な診察室（プレハブ・簡易テント等を含む。） <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input checked="" type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input type="checkbox"/> 診察室（発熱） <input type="checkbox"/> 専用病床（ 床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床 <input type="checkbox"/> 陰圧病室（確保病床 床） ※医療措置協定による確保病床（ 床）の半数以上が陰圧病室内にあること。 <input type="checkbox"/> 個室病室 <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 病床において酸素投与及び呼吸モニタリングが可能な設備 <input type="checkbox"/> 感染を判断するための検査機器 <input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input type="checkbox"/> 簡易ベッド <input checked="" type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 個人防護具 <input type="checkbox"/> 感染患者を隔離し動線確保に必要なパーテーション等 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input type="checkbox"/> 自家発電装置 <input type="checkbox"/> トリアージタッグ <input type="checkbox"/> 救急用自動車 <input type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム <input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時の医療の提供において都道府県知事が求める機能に応じて必要となる設備（ ）

- 「新興感染症発生・まん延時における医療」については、申請時に有していない施設又は設備がある場合において、医療措置協定を締結した日から3年を超えない範囲で当該協定を締結した病院の所在地の都道府県知事が適当と認めた期間内に当該施設又は設備について整備する計画（様式任意）がある場合は、これを添付するとともに、以下を記載すること。

「新興感染症発生・まん延時における医療」に係る施設又は設備の整備計画の概要

・施設整備計画

.....（○年○月完成予定）

・設備整備計画

.....（○年○月整備予定）

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数
該当なし				

(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
該当なし	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

※ へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあつては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。

4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	11	0	3	1	0	2	0	72	0	2	0	5	0	9	0	31	136
実人員	11	0	3	1	0	2	0	72	0	2	0	5	0	9	0	31	136
内特殊 関係者	5													1			

5 勤務体制

	体制	昼間（15時現在）		夜間（3時現在）		休日（15時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内	1	0	0	1	1	0
	オンコール	0	0	0	0	0	1
内 精神科医（再掲）	病院内	1	0	0	1	1	0
	オンコール	0	0	0	0	0	1
内 小児科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内	0	1	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	1	0	1
診療放射線技師	病院内						
	オンコール						
臨床検査技師	病院内	0	1	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	1	0	1
看護師	病院内	2	0	1	0	1	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
合 計	病院内	3	2	1	1	2	0
	オンコール	0	0	0	2	0	3
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内	3	2	1	1	2	0
	オンコール	0	0	0	2	0	3
内 周産期医療（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療（再掲）	病院内						
	オンコール						

6 その他の体制

※「有無」について、有の場合は空欄に「○」を付すこと。

(1) 精神科救急医療の場合のみ

・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無	○
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数	4人

(2) 災害医療の場合のみ

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の有無	
----------------------	--

(3) 新興感染症発生・まん延時における医療の場合のみ

①感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定であって、同項第1号に掲げる事項に係るものについて

次の措置を全て含む協定締結の有無 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に即応病床化し、かつ確保病床数が30床以上であることを内容に含んだ病床確保に係る措置 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に開始し、かつ1日当たり20人以上の診療を行うことを内容に含んだ発熱外来に係る措置 ・ 医療人材派遣に係る措置	
--	--

②医療法第30条の12の6第1項に規定する協定について

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害支援ナースに係る協定締結の有無	

※都道府県知事と締結した「医療措置協定」及び「医療法第30条の12の6第1項に規定する協定」を添付すること。

「添付書類（構造設備及び体制）」の記載要領

1 各表共通

申請書又は決算届に記載した救急医療等確保事業を行っている病院（診療所）毎に記載すること。

2 「2 許可病床数」

医療法に基づき「患者収容定員」として使用許可を受けている「許可病床」の数を記載すること。

3 「3 構造設備」

(1) 「(1) 総括表」には、該当する業務の区分(複数の基準に該当する場合はその全て)及び所有する施設又は設備等の口にチェックすること。

(2) 「(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要」は、以下のとおり記載すること。

① 「区分」欄には、建物の棟等の異なるごとに、その建物の名称（例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等）を記載すること。

② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要（例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2階建等）を記載すること。

③ 「耐震基準」欄には、「耐震基準を有する」又は「耐震基準を有しない」を記載すること。

※ 耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準を満たすものや耐震補強工事等により新耐震基準を満たすものをいう。

④ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途（例えば、診療室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等）を記載すること。

⑤ 「室数」欄には、その建物の用途別の区分に応じ、その室数を記載すること。

(3) 「(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要」には、医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当するへき地診療所の所在地の都道府県において、当該医療法人が開設するすべての病院について記載すること。

① 「施設」欄には、該当する施設の口にチェックすること（へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあっては、(1) 総括表に記載済みのため記載不要）。

② 「へき地からの入院患者の受入れ体制」欄には、その具体的な体制（例えば、病院開院時間におけるへき地の患者の受け入れ（外来、入院、検査等）の可否、〇〇病院が所有する患者輸送車により搬送できる体制、情報システムにより診療を支援できる体制等）を記載すること。

なお、へき地医療拠点病院へ医師を派遣する病院にあっては、へき地医療拠点病院からへき地診療所へ派遣された医師との連携を図るため、へき地診療所で対応困難な場合等において、当該病院の窓口を経由して対応可能な医師等に相談し、必要な助言・指導を受けられる体制（例えば、「担当窓口：〇〇室、対応方法：へき地診療所からの応援要請（へき地医療拠点病院を経由する場合を含む。）に対して対応可能な医師等に院内PHSで連絡し、適切な助言指導を行う。」など）についても記載すること。

4 「4 職種別従業員数」

(1) 直近に終了した会計年度の末日における人数を記載すること。

(2) 特殊関係者とは、医療法人の設立者、理事、監事、社員若しくは評議員（以下「設立者等」という。）又はこれらの者と親族等の関係を有する者をいう。なお、親族等とは、次の者をいう。

① 設立者等の配偶者及び三親等以内の親族

② 設立者等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

③ 設立者等の使用人及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

④ ロ又はハに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

5 「5 勤務体制」

(1) 休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日及び年末年

始の日（1月1日を除く12月29日から1月3日まで）を指すこと。）の欄には、直近に終了した会計年度の最終の休日における勤務体制を記載すること。

（2）昼間、夜間の欄には、直近に終了した会計年度の（1）の休日を除く最終の日における勤務体制を記載すること。

（3）専任とは、救急医療（精神科救急医療）、周産期医療又は小児救急医療を担当するために配置された者を指す。

3 報酬などの支払い基準（規則第30条の35の3第1項第1号ニ）

（該当する項目欄の口にチェックすること。）

☒ 理事、監事及び評議員に対する報酬等について、支払基準を定めている。

区 分	支給基準の内容
支給限度額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長（常勤医師） 年間3,600万円を上限とする。 ・ 理事（常勤医師） 年間3,000万円を上限とする。 ・ 医師以外 年間900万円を上限とする。 ・ 理事（非常勤） 支給せず。 ・ 監事（非常勤） 支給せず。
算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長 特定医療法人の役員報酬の承認要件「役職員一人につき、年間360万円を上限とする。」に準じて算定。 ・ 常勤理事 医 師 雇用契約書に基づき、支給する給与を報酬額とする。 ・ 医師以外 社会医療法人みやま会盛岡観山荘病院の給与規定（平成31年4月1日改訂）に基づき、支給する給与を報酬額とする。 ・ 非常勤理事 諸会議等、招集における日当、交通費のみ支給。 なお、非常勤理事の医師が勤務する場合、就労契約書に基づき、支給する給与を報酬額とする。 ・ 非常勤監事 諸会議等、招集における日当、交通費のみ支給。
支給方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬は、本人が指定する本人名義の預金口座へ振込により支給する。
支給額の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給額の見直しが必要になった際は、上記根拠支給限度額の範囲内で、社員総会で決定する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員総会、理事会等の招集の際は、旅費、日当を社会医療法人みやま会盛岡観山荘病院の旅費規程（平成31年4月1日改訂）に基づき、支給する。

添付資料

○ 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支払基準

役員報酬金規程

(目 的)

第1条 この規程は、役員報酬に関する事項を定める。

(定 義)

第2条 この規程において役員とは、社員総会で選任された理事および監事をいう。

(報 酬)

第3条 役員報酬の支給基準は、社員総会で決定する。

2 役員報酬の支給額は、当法人の業績や役員本人の責任度合、勤務実態に加え、当法人の職員給与規程、雇用契約書に基づく支給額をもとに、社員総会が決定する。

3 但し、報酬の算定方法は、別表1 役員の支給基準のとおりとする。

(支給日)

第4条 報酬は、本人が指定する本人名義の預金口座へ振込により支給する。

(その他)

第5条 社員総会ならびに理事会等招集の際は、旅費および日当を社会医療法人みやま会盛岡観山荘病院の旅費規程（平成31年4月1日改訂）に基づき、別途支給する。

(改 正)

第6条 この規程の改正は、理事会で協議し、社員総会で承認を得た後、改正する。

附 則

この規程は、平成26年7月9日から実施する。

別表 1

役員の支給基準

区 分	支給基準の内容
支給限度額	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長（常勤医師） 年間3,600万円を上限とする。 ・理 事（常勤医師） 年間3,000万円を上限とする。 医師以外 年間900万円を上限とする。 ・理 事（非 常 勤） 支給せず。 ・監 事（非 常 勤） 支給せず。
算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・理 事 長 特定医療法人の役員報酬の承認要件「役職員一人につき、年間3千6百万円を上限とする。」に準じて算定。 ・常 勤 理 事 医 師 雇用契約書に基づき、支給する給与を報酬額とする。 医師以外 社会医療法人みやま会盛岡観山荘病院の給与規定（平成31年4月1日改訂）に基づき、支給する給与を報酬額とする。 ・非常勤理事 諸会議等、招集における日当、交通費のみ支給。 なお、非常勤理事の医師が勤務する場合、就労契約書に基づき、支給する給与を報酬額とする。 ・非常勤監事 諸会議等、招集における日当、交通費のみ支給。
支給方法	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬は、本人が指定する本人名義の預金口座へ振込により支給する。
支給額の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・支給額の見直しが必要になった際は、上記年間支給限度額の範囲内で、社員総会で決定する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・社員総会、理事会等の招集の際は、旅費、日当を社会医療法人みやま会盛岡観山荘病院の旅費規程（平成31年4月1日改訂）に基づき、支給する。

(書類付表 3)

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	207,823,315 円				円
現金及び預金					279,620,568 円
事業未収金	194,268,991 円				円
たな卸資産	14,318,186 円				円
その他の流動資産	-763,862 円				275,000 円
固定資産	708,001,251 円	円	円	円	円
有形固定資産	698,854,378 円	円			円
建物	379,227,653 円	円			円
構築物	11,640,224 円	円			円
医療用器械備品	2,459,766 円	円			円
その他の器械備品	15,594,995 円	円			円
車両及び船舶	2 円	円			円
土地	289,931,738 円	円			円
建設仮勘定		6,812,823 円			円
無形固定資産	8,128,953 円	円			円
ソフトウェア	7,871,508 円	円			円
その他の無形固定資産	257,445 円	円			円
その他の資産	1,017,920 円		円	円	円
長期前払費用	361,200 円				円
その他の固定資産	656,720 円				円
資産合計	①915,824,566 円	②6,812,823 円	③ 0 円	④ 0 円	279,895,568 円

(記載上の注意事項)

- 直前に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	合 計	盛岡観山荘病院	グループホーム ジャスミン館	観山荘訪問看護ス テーション
流動資産	207,823,315 円	201,172,595 円	1,336,560 円	5,314,160 円
事業未収金	194,268,991 円	187,912,271 円	1,042,560 円	5,314,160 円
たな卸資産	14,318,186 円	14,318,186 円	0 円	0 円
その他の流動資産	-763,862 円	-1,057,862 円	294,000 円	0 円
固定資産	708,001,251 円	690,994,777 円	14,685,054 円	2,321,420 円
有形固定資産	698,854,378 円	683,720,736 円	14,685,054 円	448,588 円
建物	379,227,653 円	369,400,406 円	9,827,247 円	0 円
構築物	11,640,224 円	11,640,224 円	0 円	0 円
医療用器械備品	2,459,766 円	2,459,766 円	0 円	0 円
その他の器械備品	15,594,995 円	15,146,407 円	0 円	448,588 円
車両及び船舶	2 円	2 円	0 円	0 円
土地	289,931,738 円	285,073,931 円	4,857,807 円	0 円
無形固定資産	8,128,953 円	6,256,121 円	0 円	1,872,832 円
ソフトウェア	7,871,508 円	5,998,676 円	0 円	1,872,832 円
その他の無形固定資産	257,445 円	257,445 円	0 円	0 円
その他の資産	1,017,920 円	1,017,920 円	0 円	0 円
長期前払費用	361,200 円	361,200 円	0 円	0 円
その他の固定資産	656,720 円	656,720 円	0 円	0 円
資産合計	⑤ 915,824,566 円	892,167,372 円	16,021,614 円	7,635,580 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあつては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
建物（居宅）	未定	令和5年6月14日	6,812,823 円	6,812,823 円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	円	⑥ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資金 の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑧が④と一致すること。

○ 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

「保有する資産の明細表」（書類付表 3）の記載要領

1 「1 総括表」、「2 業務の用に供する財産の明細」、「3 保有財産の明細」、「4 減価償却引当特定預金の明細」、「5 特定事業準備資金の明細」

① 総括表の「業務の用に供する財産」欄及び「2 業務の用に供する財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「2 業務の用に供する財産の明細」は施設毎に記載し、「施設名」欄に当該施設名（本来業務を行う施設で附帯業務又は収益業務も行う場合にあっては、当該附帯業務又は収益業務に係る事業名）を記載すること。

イ 当該医療法人が開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の業務の用に供する財産の帳簿価額

ロ 医療法第 4 2 条各号に規定する業務の用に供する財産の帳簿価額

ハ 医療法第 4 2 条の 2 第 1 項に規定する厚生労働大臣が定める収益業務の用に供する財産の帳簿価額

② 総括表の「保有財産」欄及び「3 保有財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「3 保有財産の明細」は保有財産の種類毎に記載し、「保有財産」欄にその種類と当該財産の使用目的（例えば、土地（病院）、建物（診療所）等）を記載すること。

ニ 現に使用されていないが、イからハまでに掲げる業務のために使用されることが見込まれる財産の帳簿価額（業務の用に供するまでに発生する請負前渡金及び建設用材料部品の買入代金等を含む。）

③ 総括表の「減価償却引当特定預金」欄及び「4 減価償却引当特定預金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「4 減価償却引当特定預金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ホ イからハまでに掲げる業務を行うための財産の取得又は改良に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「減価償却引当特定預金」の額

④ 総括表の「特定事業準備資金」欄及び「5 特定事業準備資金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「5 特定事業準備資金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ヘ 将来の特定の事業（定款又は寄附行為に定められた事業に限る。）の実施のために特別に支出（引当金にかかる支出及びホの資金を除く。）する費用に係る支出に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「〇〇事業特定預金」の額

2 「6 土地の明細」

① 医療法人が所有する土地（借地を含む。）を住所毎に記載すること。

② 「総面積」欄には、その土地の総面積を記載すること。

③ 「内 借地の面積」欄及び「内 自地の面積」欄には、その土地の借地に係る面積及び医療法人が所有する土地に係る面積をそれぞれ記載すること。

④ 「用途の区分」欄には、その土地の用途の異なるごとに、その用途（例えば、〇〇病院、〇〇診療所、介護老人保健施設〇〇、〇〇介護医療院、医師住宅等）を記載すること。

3 「7 建物の明細」

① 「区分」欄には、建物（借家を含む。）の棟等の異なるごとに、その建物の名称（例えば、本館、第 1 外来診療棟、第 1 病棟等）を記載すること。

② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要（例えば、鉄筋コンクリート 3 階建、木骨モルタル造

2階建等)を記載し、耐震構造を有する場合は「(耐震)」を記載すること。

なお、耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法(昭和56年6月1日施行令改正)に基づく耐震基準を満たしている場合や耐震補強工事等により新耐震基準を満たしているものをいう。

- ③ 「総面積」欄には、その建物の延べ面積を記載すること。
- ④ 「自家・借家」欄には、「自家」又は「借家」と記載すること。
- ⑤ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途(例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等)を記載すること。
- ⑥ 「用途別の面積」欄には、その建物の用途別の延べ面積を記載すること。

4 「8 医療用器械備品の明細」

- ① 医療法人が所有する主要な医療用器械備品(借用を含む。)を器械毎に記載すること。
- ② 「単価」欄には、その器械の直近に終了した会計年度における帳簿価額(借用の場合は、その器械の直近に終了した会計年度における年間賃借料)を記載すること。
- ③ 「自用・借用」欄には、「自用」又は「借用」と記載すること。
- ④ 「用途の区分」欄には、その器械の用途(例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室等)を記載すること。

法人名 社会医療法人みやま会
所在地 岩手県盛岡市盛松四丁目20番40号

※医療法人監理番号 00337

純資産変動計算書
(自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)

	基金 (又は出資金)	代替基金	積立金		積立金合計	評価・換算差額等			純資産合計
			積立金	繰越利益積立金		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
令和6年8月31日残高	—	—	—	846,133	846,133	—	—	—	846,133
会計年度中の変動額									
当期純利益				12,560	12,560				12,560
会計年度中の変動額合計	—	—	—	12,560	12,560	—	—	—	12,560
令和7年8月31日残高	—	—	—	858,694	858,694	—	—	—	858,694

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、繰越貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 社会医療法人みやま会

※医療法人整理番号

00337

所在地 岩手県盛岡市高松四丁目20番40号

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	705,058	7,088		712,146	332,919	22,859	379,227
	構築物	45,589	2,200		47,789	36,149	1,559	11,640
	医療用器械備品	14,330			14,330	11,870	1,649	2,459
	その他の器械備品	32,804	11,565		44,369	28,774	5,131	15,594
	車両及び船舶	5,588			5,588	5,588	-	0
	土地	289,931			289,931	-	-	289,931
	建設仮勘定	6,812			6,812	-	-	6,812
	計	1,100,115	20,853	-	1,120,965	415,300	31,200	705,667
無形 固定 資産	ソフトウェア	10,067	3,396		13,464	5,592	2,195	7,871
	その他の無形固定資産	657			657	400	44	257
					-			-
	計	10,725	3,396	-	14,121	5,993	2,239	8,128
その 他の 資産	長期前払費用	451		90	361			361
	その他の固定資産	656			656			656
					-			-
	計	1,108	-	90	1,017	-	-	1,017

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 社会医療法人みやま会

※医療法人整理番号

00337

所在地 岩手県盛岡市高松四丁目20番40号

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,190	1,165		1,190	1,165
賞与引当金	34,080	34,160	34,080		34,160
退職給付引当金	28,024	1,981	3,522		26,483
役員退職慰労金引当金	64,793	5,496			70,289

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

様式第七号

法人名 社会医療法人みやま会
所在地 岩手県盛岡市高松四丁目20番40号

※医療法人整理番号	00337
-----------	-------

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	55,000		—
1年以内に返済予定の 長期借入金	30,307	2,952	0.20	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	70,000	67,048	0.20	令和8年9月1日～ 令和18年4月10日
その他の有利子負債				
合 計	130,307	125,000	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

(注) 1. 長期借入金は、福祉医療機構からの借入金1本のみであるため、平均利率は当該適用金利を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,936	6,936	6,936	6,936

様式第八号

法人名 社会医療法人みやま会
所在地 岩手県盛岡市高松四丁目20番40号

※医療法人整理番号	00337
-----------	-------

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 社会医療法人みやま会

所在地 岩手県盛岡市高松四丁目20番40号

※医療法人整理番号

00337

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	286,616		286,616	1,554		288,171
給与費	739,460		739,460	35,433		774,894
委託費	28,835		28,835	343		29,179
経費	143,242		143,242	4,756		147,998
売上原価	△ 2,109		△ 2,109			△ 2,109
その他の事業費用	1,042		1,042	70		1,113
計	1,197,087		1,197,087	42,159		1,239,247

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中区分科目には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

様式第九の二号

法人名 社会医療法人みやま会

※医療法人整理番号

0037

所在地 岩手県盛岡市高松四丁目20番40号

事業費用明細表
(自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	172,639	
診療材料費	5,981	
医療消耗器具備品費	16,204	
給食材料費	87,902	
その他材料費	5,437	
受信料負担	5	288,171
II 給与費		
医師給料	87,137	
看護師給料	233,162	
医療技術員給料	88,631	
事務員給料	34,607	
医師給料(非常勤)	505	
医療技術員給料(非常勤)	2,558	
看護補助者給料	35,958	
GH世話人	3,558	
訪問看護ステーション	20,523	
賞与	107,709	
賞与引当金繰入	34,160	
賞与引当金戻入	△ 34,080	
役員報酬	43,560	
退職共済	19,441	
退職金	6,988	
退職給付引当金戻入	△ 1,540	
法定福利費	86,516	
役員退職慰労引当金繰入	5,496	774,894
III 委託費		
検査委託費	2,655	
寝具委託費	11,299	
業務委託費	5,085	
保守委託費	4,682	
事務委託費	5,456	29,179
IV 経費		
減価償却費	33,439	
修繕費	5,211	
車両関係費	3,712	
福利厚生費	9,381	
旅費交通費	2,554	
職員被服費	5,150	
通信費	2,164	

広告宣伝費	2,344	
消耗品費	7,059	
消耗器具備品費	2,976	
水道光熱費	33,416	
保険料	1,641	
交際費	494	
諸会費	1,168	
租税公課	3,034	
貸倒引当金繰入	1,165	
貸倒引当金戻入	△ 1,190	
寄付金	1,520	
リース料	1,659	
燃料費	8,623	
事務用品費	4,995	
支払手数料	2,679	
地代家賃	7,570	
衛生管理費	5,647	
雑費	1,577	147,998
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高	12,208	
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）		
商品（又は製品）期末たな卸高	14,318	△ 2,109
VI その他の事業費用		
研修費	1,113	1,113
事業費用計		1,239,247

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中区分科目は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

独立監査人の監査報告書

令和7年11月10日

社会医療法人みやま会

理事会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鳥川 行正

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人みやま会の令和6年9月1日から令和7年8月31日までの第16期会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上